

最近の日本の国際収支動向

専門研究員 古金 義洋

1. はじめに

2023年7～9月の日本の経常収支は季節調整値で6.2兆円（名目GDP比4.2%）の黒字となり、4～6月の5.9兆円（同4.0%）に続く高水準な黒字となった（図1参照）。昨年までの円安傾向の一因として、日本の貿易収支の赤字化、それに伴う経常黒字幅の縮小などが取り沙汰されることがあった。だが、実際には、貿易赤字幅は縮小しており、経常黒字幅は拡大している。

経常収支は貿易収支、サービス収支、第一次所得収支（投資収益収支など）、第二次所得収支（対外援助など）に分けられる。以下では、それらを項目別に最近の動向をみている。

2. 貿易収支動向

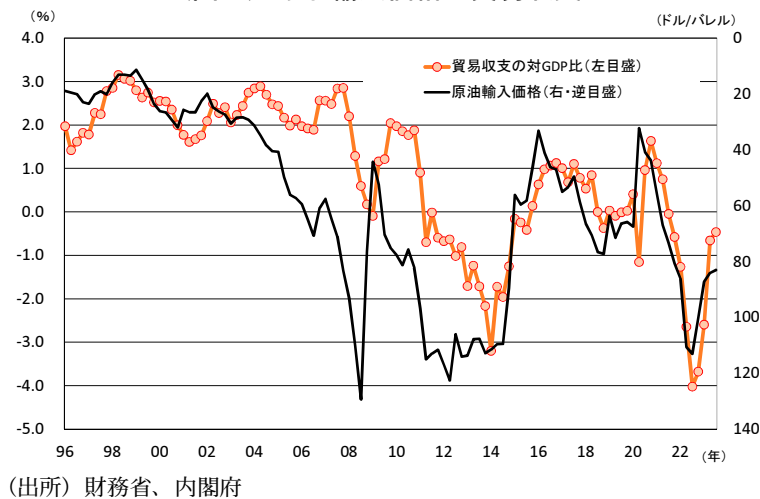
2023年7～9月の輸出は25.4兆円（名目GDP比4.3%）、輸入は26.1兆円（同4.4%）となり、差し引き貿易収支は0.7兆円（同0.1%）のわずかな赤字となった。貿易収支は2010年頃までほぼ黒字基調が続いたが、その後は、原油価格などの動き次第で、赤字になることが増えた。

貿易収支の対GDP比は1996～2010年平均でプラス2.1%（黒字）だったが、2011年～2023年7～9月は同マイナス0.5%（赤字）に転落した。これは、第1に、東日本大震災後に原発が停止し、原油など化石燃料の輸入が増えたこと、第2に、震災後の国内におけるサブ

（図1）経常収支の対GDP比



（図2）原油輸入価格と貿易収支



ライチェーンの混乱を契機に製造業の海外進出が増加し、その分、輸出が減少したこと、などが原因と考えられる。

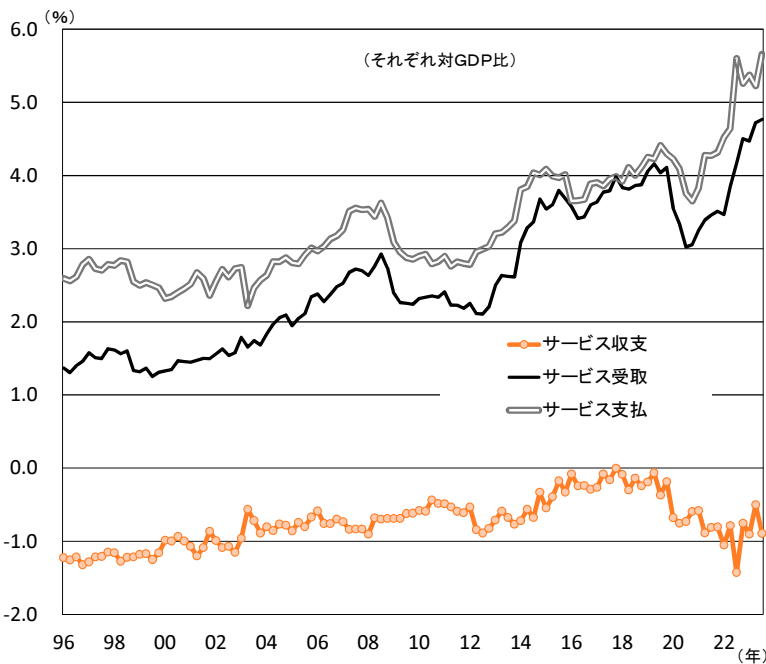
さらに、2022年には、ロシアのウクライナ侵攻を契機として原油価格が急上昇し（2022年7～9月の原油入着価格は113ドル/バレル）、貿易赤字幅は拡大した。

だが、2023年に入り、原油入着価格は4～6月に平均84ドル、7～9月に同83ドルと低下し、貿易赤字幅は縮小した。図2でみるように、原油など化石燃料の価格の動きが、貿易収支を左右しやすくなっている。他の条件が一定なら、貿易収支均衡の分岐点になる原油価格は65ドル程度、経常収支均衡の分岐点は110ドル程度となる計算だ。

3. サービス収支動向

2023年7～9月のサービス収支は1.3兆円の赤字（名目GDP比マイナス0.9%）となった。図3にみる通り、サービス収支の対GDP比率は1996年頃のマイナス1%超から、2017～19年にかけては、外国人旅行者の増加などによる旅行収支の改善で、一時、ゼロ近くまで改善した。しかし、2020年以降、同比率は再びマイナス1%程度となっている。

（図3） サービス収支、サービス受取と支払



サービス収支が再び赤字化している背景には、一つに、コロナ禍の下での外国人旅行者の減少による旅行収支の黒字幅縮小もあった。ただ、直近では経済活動再開に伴い、旅行収支は改善している。もう一つは、デジタル化の潮流のなかで国際的なサービス取引が拡大した。日本の場合、そうしたIT関連のサービス取引については、受取より支払が多いことが赤字を拡大しやすけている。

もともと、ライブコンサート、レストランでの接客などの「サービス」は、提供する側と消費する側が同一の時間や場所を共有することが必要であり、モノの取引と違って、国境を越えた取引がしにくかった。しかし、IT技術革新やデジタル化の進展等に伴い、その制約が緩和され、貿易が可能になったことで、サービスの貿易が活発化した。例えば、ライブコンサートはオンライン配信が可能だ。

松瀬（2023）¹によれば、サービス収支は、①「海上・航空貨物輸送」や「産業財産権使用料」などのモノ関連収支、②「旅行」などのヒト関連収支、③「著作権等使用料」や「通信・コンピュータ・情報サービス」などのデジタル関連収支、④「保険・年金サービス」や「金融サービス」などのカネ関連収支、⑤その他、に分類することができる。表1はその定義に従って、サービス取引の内訳の動向をみたものだ。

モノ関連収支の受取、支払は貿易取引に沿ったもので、収支は小幅な黒字基調となっている。また、ヒト関連収支はコロナ禍で外国人観光客が減少し、同収支黒字幅は縮小したが、足元では再び黒字化している。

1 松瀬滯奈、齋藤誠、森下謙太郎（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」『日銀レビュー』2023年8月10日

(表 1) サービス収支の内訳

(兆円、%)

		2015	2017	2019	2021	2023	2023/19 年率増加率
サービス全体	受取	19.7	20.9	22.8	18.7	28.6	5.8
	支払	21.6	21.6	23.9	23.0	31.7	7.3
デジタル関連	受取	-2.0	-0.7	-1.1	-4.3	-3.1	
	支払	1.1	1.8	2.3	3.0	3.7	12.7
モノ関連	受取	3.8	4.3	6.2	7.4	9.3	10.4
	支払	-2.6	-2.6	-3.9	-4.4	-5.6	
ヒト関連	受取	11.4	11.3	11.0	11.5	15.0	8.2
	支払	10.9	10.2	11.0	11.4	14.1	6.3
カネ関連	受取	0.4	1.1	-0.1	0.1	0.9	
	支払	3.3	4.1	5.4	0.6	5.6	1.1
カネ関連	受取	2.8	2.9	3.2	0.4	2.4	-7.2
	支払	0.5	1.3	2.2	0.2	3.2	
カネ関連	受取	1.4	1.4	1.8	1.7	2.2	5.0
	支払	1.3	1.6	1.8	2.4	3.9	20.8
カネ関連	受取	0.1	-0.1	0.0	-0.6	-1.7	
	支払						

(出所) 財務省

(注) デジタル関連、モノ関連、ヒト関連、カネ関連の分類は、松瀬 (2023) による

ただ、円安下で抑制気味となっている日本人の海外旅行が今後増えていく可能性があり、一方、国内では人手不足による供給制約が問題化している。同収支の黒字幅拡大がどこまで続くかは疑問だ。

デジタル関連収支はもともと赤字基調だったが、デジタル化の流れのなかで、その赤字幅は拡大している。「著作権等使用料」には、音楽・映像の配信に伴う各種ライセンス料、「通信・コンピュータ・情報サービス」には、ソフトウェアのダウンロード代金、クラウドサービスの利用料などが含まれるが、海外企業などへの支払が増えている。米IT企業に対しドル建てで支払いがなされているということもあり、最近の円安・ドル高によって円建てでの支払額が膨らんでいる面があるとも考えられるが、デジタル化の潮流のなかでデジタル関連収支の赤字幅は傾向的に拡大していく可能性が高い。

カネ関連収支については、コロナ前はほぼ均衡していたが、コロナ後に「保険・年金サービス」の支払が増加し、赤字化した。世界的なカネ

余りのなかで、日本でも投資家の利回り志向が高まり、投資性の強い保険商品の契約が増加し、それに見合っ
て海外の再保険引き受け会社と再保険契約が増加したことが原因とみられる。

4. 投資収益収支動向

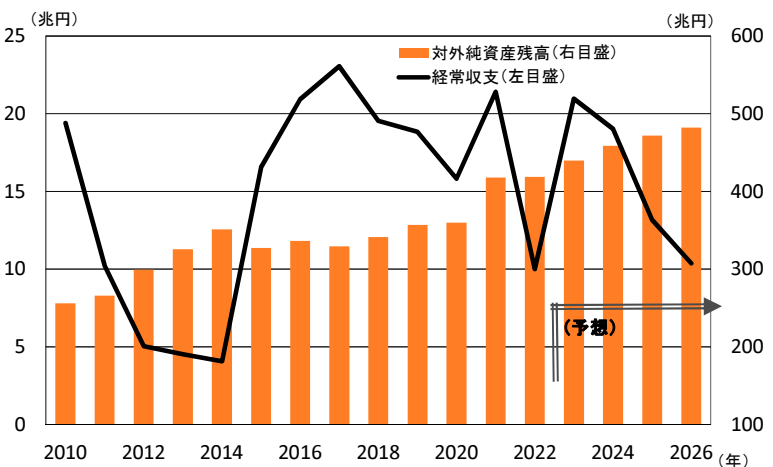
貿易収支、サービス収支は赤字化しているが、現状ではその赤字幅はさほど大きなものではない。一方、投資収益収支の黒字幅は対外純資産の増加とともに拡大している。国際

収支の発展段階論からみると、日本は貿易・サービス収支の赤字を過去の経常黒字によって得た対外資産による利息等の収入によって賄う「成熟した債権国」のステージにあると考えられる。

そこで、この先問題になるのは経常収支が赤字化するかどうかだ。経常収支の黒字が赤字に転換しない限り、経常黒字分だけ対外純資産が拡大し、それに伴って投資収益収支の黒字が拡大し、経常収支の黒字幅を拡大させるためだ。

図 4 は、2026年にかけての経常収支を予想

(図 4) 経常収支と対外純資産の見通し



(出所) 財務省データより作成

したものだ。予想の前提としては、①貿易・サービス取引について、モノの輸出、同輸入、デジタル関連サービスの受取、同支払、デジタル関連以外のサービスの受取、同支払の6つに分け、それぞれ今後の増加率を、2019年（実績）から2023年（見込み）にかけての4年間の年率増加率である、7.0%、8.7%、12.7%、10.4%、5.0%、6.2%と仮定する、②投資収益収支については、投資利回り（当該年の投資収益収支÷前年の対外純資産残高）を、2020年～22年（実績）と23年（見込み）の4年間の平均値である7.3%と仮定する、③対外援助などの第二次所得収支については、23年見込みの4.0兆円のまま横ばいと仮定する。

それらを集計した経常収支と対外純資産残高（前年末の対外純資産残高に当該年の経常収支を足したもの）について2026年までの値を試算した。

この試算結果をみると、この先の経常収支は、デジタル関連収支の赤字幅拡大により、貿易・サービス収支の赤字幅は拡大傾向を辿るが、膨大な対外純資産を背景とした投資収益収支黒字が大きいため、経常収支は黒字幅が縮小するものの、黒字基調は続くことになる。

5. むすびに代えて

以上の通り、当面の日本の国際収支は大幅な投資収益収支黒字が貿易・サービス収支の赤字を上回る状況が続く可能性があるため、何らかの供給制約などで原油価格が110ドル超で定着する、あるいは日本の輸出増加を支えている自動車産業の競争力が低下する、といった構造的な赤字拡大要因がなければ、経常収支が傾向的な赤字に転落する可能性は小さいだろう。そうしたことがなく、経常黒字が続くとすれば、対外純資産残高の増加も続

き、それが経常黒字傾向を下支えることになる。

ただ、経常黒字・赤字とは言っても、黒字が良いことで赤字が悪いこと、ということではない。経常収支が貯蓄投資バランスに一致するという考え方から言えば、日本の経常黒字傾向が続いていることは、国内の投資不足傾向が続いていることを意味する。

一方、国際収支の動きが為替相場に及ぼす影響については留意が必要だ。「日本の貿易収支が赤字化したことが需給面での円売り圧力を高め、円安になっている」といった見方もあるが、こうした考え方は対外資本取引が自由化される前の古い時代の考え方と言える。

BIS調査によれば22年4月の世界の1日当たり為替取引額は7.5兆ドルに上るが、これに対して、日本の22年の年間貿易赤字は16.2兆円で、1日当たり、ドル換算すると約5億ドルとなり、世界の1日当たり為替取引高の0.006%にすぎない。貿易・経常収支の黒字や赤字が、そのまま円買い、円売りなどにつながり、それが需給面で直接的にドル円相場に影響するわけではない。

貿易・経常収支が為替相場に影響するのは、貿易黒字が日本の輸出競争力（経済ファンダメンタルズ）の強さを測る指標となり、また、経常黒字の累積による巨額な対外純資産が安全資産としての円の価値を高めること、などによる。国際収支の為替相場の影響についてはそうした「間接的」な影響に目を向けていく必要がある。